

平成 29年度

湯沢町の予算

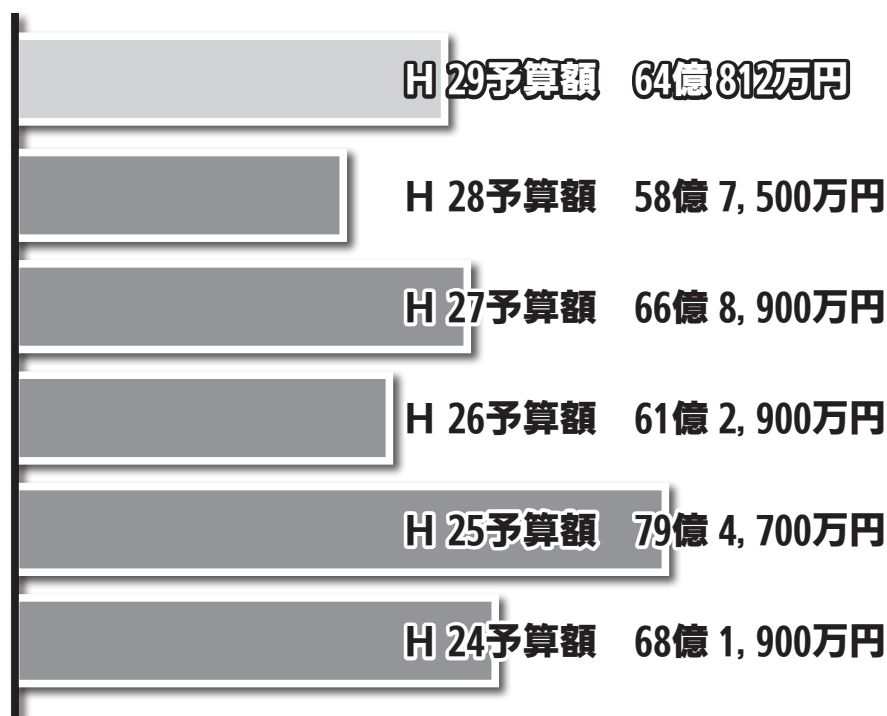
～予算の仕組みと主な事業～



一般会計



平成29年度
一般会計当初予算
64億812万円



当初予算額は
平成28年度より
5億3,312万円増額！

平成29年度の一般会計予算総額は64億812万円となり、平成28年度より5億3,312万円の増額となりました。収入ではふるさと納税の増加、支出では他会計への繰出金・補助金や道路・公園施設等の修繕費、借入金にかかる元利償還金の増加が一般会計全体の増額の主な要因となっています。

主要な事業としては、三俣地区の光回線

整備、町長選挙、フィッシングパークと蓬ヒュッテのトイレ改修、除雪機械購入、東口駅前広場改修、三俣地区の緊急告知ラジオ不感地帯解消事業などを行います。

予算は、1年間の各種行政サービスを適切かつ効率的に行うために収入と支出を見積もったものです。今年度も無駄のない計画的な予算の執行に努めていきます。

歳入予算

項 目	説 明	金 額	割 合
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	50億 1,362万 6千円	78.24%
町税	町に納められる税金です。	37億 1,996万 2千円	58.05%
分担金・負担金	住民健診など事業にかかる経費の一部について、受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。	269万 5千円	0.04%
使用料・手数料	こども園など町有施設の使用や証明書発行の際にいただくお金です。	8,022万 1千円	1.26%
財産収入	町有地や町有施設の貸付料、基金の運用収入です。	1億 668万 3千円	1.66%
繰入金	各種基金を取り崩し、事業費に充てるものです。	6億 2,669万 3千円	9.78%
寄附金	ふるさと納税による寄附金や前年度からの繰越金、諸収入などです。	2億 5,000万 1千円	3.90%
繰越金		5,000万円	0.78%
諸収入		1億 7,737万 1千円	2.77%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源や町債のことです。	13億 9,449万 4千円	21.76%
国庫支出金	町が行う特定事業に対し、国から交付されるお金です。	4億 5,931万円	7.17%
県支出金	町が行う特定事業に対し、県から交付されるお金です。	2億 9,268万 2千円	4.57%
町債	町が行う借入金です。	3億 1,010万円	4.84%
地方譲与税	国や県に納められた税金の一部が町に交付されます。	5,100万円	0.79%
交付金		1億 6,740万 2千円	2.61%
地方交付税		1億 1,400万円	1.78%
合 計		64億 812万円	

○ 歳入予算のポイント

歳入では、全体の 58%を町税が占めています。自主財源比率が7割以上となっており、財政の自主性は比較的高いと言えます。

前年度との比較では、ふるさと納税による寄附金や町債の借入れが増額となっています。

入湯税の使いみち

町税のうち入湯税は、その用途が定められた目的税であり、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設・消防施設等の整備や観光振興に要する費用に充てられます。平成 29年度は 1億 857万円を計上、主に観光振興や環境衛生施設・消防施設等の整備の財源として活用します。

地方消費税(社会保障財源分)の使いみち

交付金のうち地方消費税交付金については、消費増税分として 5,500万円が計上されています。この増収分は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされており、湯沢町では障がい者自立支援事業や母子健康事業、子育て支援事業の財源として活用します。

歳出(目的別) 予算

項 目	説 明	金 額	割 合
総務費	職員人件費や町有財産管理、町税の賦課徴収、戸籍、選挙など役場の全般的な仕事にかかる経費です。	18億 4,041万 7千円	28.72%
土木費	道路、河川、住宅、公園などの各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費です。	16億 2,642万 8千円	25.38%
民生費	児童、高齢者、心身障がい者などの社会福祉にかかる経費です。	9億 869万 9千円	14.18%
衛生費	健康診断等の保健衛生、環境対策、ごみ処理、浴場管理などにかかる経費です。	6億 6,745万 1千円	10.42%
消防費	消防業務や消防団活動、災害対策のための経費です。	3億 7,941万 5千円	5.92%
教育費	学校の管理・運営費や生涯学習、文化財保護など教育行政にかかる経費です。	3億 5,946万円	5.61%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	2億 1,894万 1千円	3.42%
商工費	商工振興や観光振興にかかる経費です。	1億 9,033万 9千円	2.97%
農林水産業費	農林漁業の振興や花の郷、体験工房大源太の運営にかかる経費です。	1億 326万 2千円	1.61%
議会費	議員報酬や議会運営にかかる経費です。	6,486万 5千円	1.01%
その他	就労支援にかかる労働費や、災害復旧費、普通財産取得費、予備費です。	4,884万 3千円	0.76%
合 計		64億 812万円	



○ 歳出(目的別) 予算のポイント

目的別に歳出をみると、総務費、土木費、次いで民生費が大きな割合を占めています。昨年度は土木費が最も大きな割合を占めていましたが、本年度は湯沢こころのふるさと基金へのふるさと納税の積立金が大きく増加したため、総務費と入れ替わりました。土木費では道路や公園などの改良や維持管理費、除排雪費などが計上されています。

歳出(性質別) 予算

項 目	説 明	金 額	割 合
義務的経費 毎年必ず支出しなければならない経費です。		14億 4,997万 6千円	22.63%
人件費	議員報酬、職員給与、各種委員報酬などです。	9億 2,555万 2千円	14.44%
扶助費	生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者等に対して行っている支援に要する経費です。	3億 548万 3千円	4.77%
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済金です。	2億 1,894万 1千円	3.42%
投資的経費 その支出が資本形成に向けられる経費です。		8億 265万 2千円	12.52%
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、公園など公共施設の新増設、改修事業を行うための経費です。	7億 8,245万 5千円	12.21%
災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧するための経費です。	2,019万 7千円	0.31%
その他		41億 5,549万 2千円	64.85%
物件費	賃金、旅費、光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など、消費的性質を持つ経費です。	11億 4,810万 7千円	17.92%
維持補修費	道路や公共施設などを維持していくために必要な経費です。	3億 8,335万 4千円	5.98%
補助費等	南魚沼市への業務委託費や各種団体に対する補助金、負担金等です。	13億 5,233万 8千円	21.10%
積立金	基金へ積み立てる経費です。	2億 5,264万 9千円	3.94%
貸付金	町制度融資にかかる預託金や奨学金などです。	6,516万 8千円	1.02%
繰出金	他の会計へ支出する経費です。	9億 2,887万 6千円	14.50%
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費です。	2,500万円	0.39%
合 計		64億 812万円	



○ 歳出(性質別) 予算のポイント

性質別に歳出をみると、補助費等、物件費が大きな割合を占めています。

補助費には各種団体への補助金や南魚沼市への委託費(ごみ処理、消防業務等)、公営企業会計(水道事業、病院事業)への補助金などが計上されています。

物件費には各種委託料(南魚沼市への委託費を除く)や使用料、消耗品費、光熱水費などが計上されています。

普通建設事業費については、三俣地区光回線整備、道路橋梁改修、除雪機械購入、中央公園整備などの事業費の増により、9,305万 2千円の増額となりました。

特別会計

特別会計・企業会計とは、国または地方公共団体において、税収を財源とする一般的な収入と支出の会計である一般会計とは別に設けられ、独立した経理が行われる会計のことをいいます。特別会計・企業会計が担うのは、国民健康保険や下水道、公立病院などの事業であり、これらの事業運営で収入が不足した場合など、一般会計から各会計へ資金を融通しています。一般会計から見て「繰出金」「補助金」、特別会計から見て「繰入金」と呼ばれます。

湯沢町には4つの特別会計と2つの企業会計があります。

区 分		事業内容及び今年度予算の特徴	予 算 額
特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険に加入している方の医療費を給付する会計です。	12億 2,873万 3千円
	後期高齢者医療特別会計	75歳(寝たきり等の一定の障がい状態にある方は65歳)以上の方の医療費を給付する会計です。	9,103万 1千円
	介護保険特別会計	65歳以上の要介護・要支援者の給付費や介護予防事業費を計上しています。	9億 218万 6千円
	下水道特別会計	下水道の整備・維持管理に関する会計です。湯沢・浅貝浄化センターの改修や三俣処理区の建設をすすめています。	13億 225万 3千円
企業会計	水道事業会計	水道水の供給および水道管の整備更新、水源の維持管理に関する会計です。	5億 6,466万 7千円
	病院事業会計	町立湯沢病院(湯沢町保健医療センター)の運営に関する会計です。	4億 279万 1千円

町 債 と 基 金

その年度の歳出は、本来は同じ年度の収入で賄わなければなりません。しかし、一時期に多額の費用を要する建設事業などでは借入を行うことが認められています。

平成 29年度は、一般会計では南魚沼市に負担金として支出するし尿処理施設整備事業や除雪機械購入、消雪パイプ・舗装修繕などの道路事業、中央公園整備事業について、下水道特別会計では浄化センターの改修、三俣処理区の管渠建設、病院事業会計では医療機器更新のための借入れを予定しています。

借入を行う場合には、将来の負担を軽減できるよう、元利償還金が普通交付税として交付されることも考慮して借入を行っています。

町 債 ～湯沢町の借金～ 町民一人当たりの残高 112万 6千円(平成 29年 3月末人口による)

	一般	下水道	水道	病院	計
H28年度末 残高	39億 971万 2千円	45億 9,982万 5千円	8億 919万 4千円	2億 7,367万 9千円	95億 9,241万円
H29年度中 償還	1億 9,031万 8千円	5億 1,756万 2千円	1億 1,881万 5千円	3,537万 2千円	8億 6,206万 7千円
H29年度中 借入	3億 1,010万円	1億 3,400万円	0円	1,940万円	4億 6,350万円
H29年度末 残高見込	40億 2,949万 4千円	42億 1,626万 3千円	6億 9,037万 9千円	2億 5,770万 7千円	91億 9,384万 3千円

基金～湯沢町の貯金～

平成 28年度末現在 町民一人当たりの残高 28万 3千円
(平成 29年 3月末人口による)

一 般 会 計	財政調整基金	15億 487万 3千円
	減債基金	5,429万 6千円
	旧学校施設等解体撤去基金	133万 1千円
	美術館建設基金	1億 130万 4千円
	ふるさと基金	1億円
	公共事業基金(地公金)	1,759万 9千円
	湯沢こころのふるさと基金	2億 6,049万円
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	3,224万円
	下水道施設改修基金	1億 3,035万 3千円
	介護給付費準備基金	1億 410万円
合 計		23億 658万 6千円

町債残高推移

23年度末	90億 2,259万 2千円
24年度末	86億 8,521万 6千円
25年度末	97億 6,059万 9千円
26年度末	99億 5,316万 2千円
27年度末	99億 4,572万 1千円

最も残高の多い財政調整基金はその用途が特定されていない基金で、一般会計における支出に対して収入が不足する場合に差額を補うために使われます。平成 29年度では 3億 109万 2千円を取崩し不足分を補っています。

基金残高推移

23年度末	36億 6,373万 8千円
24年度末	38億 422万 9千円
25年度末	27億 8,644万 1千円
26年度末	19億 6,540万 1千円
27年度末	20億 4,542万 2千円

事務事業評価

Q 事務事業評価とは何？

A 町が実施している事務事業の成果を客観的な指標（数値化されたもの）等を活用し、その効率・効果等の評価を行い、さらなる改革改善を図ることでより良い行財政運営を目指すものです。湯沢町では「事務事業評価」制度を、平成24年度から導入しました。

Q 評価のしくみは？

A より効率的で効果的な行政活動を実施するため、その事務事業をPDCAというサイクルを組み、計画から改善まで行います。PDCAサイクルとは、計画・立案(Plan)、実施・施行(Do)、評価・検証(Check)、改善・見直し(Action)の頭文字をとった言葉です。



以下、平成27年度に実施した事務事業について、評価、検証(check)結果の一部を公表します。

担当課評価：設定した指標に対する達成度を評価したもの

評価：担当課評価をふまえ、事業の方向性について評価したもの

A：拡大 B：現状維持 C：縮小 D：統廃合 E：廃止・休止

担当課	事業名	担当課評価	評価	今後の事業の方向性、改善策等の意見
環境農林課	陶芸工房運営管理	概ね達成	D	体験工房大源太との一体的運営を検討する。
環境農林課	体験工房大源太運営	目標達成	B	陶芸工房との一体的運営を検討する。
総務管理課	湯沢高原ロープウェイ関連施設整備	概ね達成	B	
観光商工課	こらっしゃい湯沢収穫祭負担金	目標達成	B	
観光商工課	越後湯沢秋桜マラソン大会	概ね達成	B	
企画政策課	リゾートマンション交流促進事業補助金	目標達成	B	
企画政策課	リゾートマンション管理組合理事長等連絡会議	目標達成	B	
建設課	湯沢駅西地区街なみ環境整備計画策定事業	概ね達成	B	
子育て支援課	一時保育、延長保育の充実	概ね達成	B	
企画政策課	合同企業説明会開催支援	半ば達成	B	
企画政策課	起業支援補助金	半ば達成	B	
建設課	事業用施設リフォーム支援	概ね達成	E	
企画政策課	企業誘致	ほとんど進展ない	B	
環境農林課	有害鳥獣による農作物等被害防止対策	目標達成	A	

担当課	事業名	担当課評価	評価	今後の事業の方向性、改善策等の意見
福祉介護課	老人福祉バス	概ね達成	B	路線バスの活用を検討する。
健康増進課	後期高齢者人間ドック費用助成事業	半ば達成	B	
健康増進課	こころの健康づくり推進プロジェクト	半ば達成	B	
企画政策課	婚活支援事業	ほとんど進展ない	B	
子育て支援課	病児病後児保育事業	概ね達成	B	
環境農林課	ペレットストーブ購入費補助金	目標達成	B	自然エネルギー利用も対象とすることを検討する。
総務管理課	緊急告知ラジオ不感地域解消事業	目標達成	B	
建設課	木造住宅耐震診断支援事業	ほとんど進展ない	B	
建設課	木造住宅耐震改修支援事業	ほとんど進展ない	B	
総務管理課	自主防災組織の組織化推進と育成事業	半ば達成	B	
教育課	通学路交通安全プログラム	半ば達成	B	
上下水道課	社会資本総合整備事業(三俣処理区)	概ね達成	B	
建設課	住宅リフォーム支援事業	概ね達成	E	
建設課	東口駅前広場アーケード改修	ほとんど進展ない	B	
教育課	ALT配置事業	概ね達成	B	
教育課	学校給食湯沢産米提供補助事業	目標達成	B	
教育課	コミュニティ・スクールの推進	ほとんど進展ない	B	
教育課	特別支援学級等介助員配置事業	概ね達成	B	
観光商工課	商工会運営費補助金	概ね達成	C	自立した運営を促す。
観光商工課	湯沢町観光協会運営費補助金	概ね達成	C	自立した運営を促す。
企画政策課	魚沼地域定住自立圏	半ば達成	B	
企画政策課	旧小学校舎等の利活用	半ば達成	B	
総務管理課	定員管理の適正化	目標達成	B	
企画政策課	ふるさと納税	目標達成	B	
企画政策課	U・I・Jターン促進住宅支援事業	ほとんど進展ない	B	
議会事務局	湯沢町議会音声配信事業	概ね達成	B	

※この表は評価の一部を抜粋したものです。全ての評価については、ゆざわまちホームページにて公開しています。

人件費の状況

人件費の抑制に努めています

人件費の状況(平成27年度決算)

人件費には、職員の他に町議会議員、非常勤特別職などにかかる報酬、給料、手当、共済費、負担金などが含まれます。

普通会計歳出額	実質収支	人件費	歳出額に占める人件費の率	(参考) H26年度の人件費率
71億8,067万円	4億7,013万円	9億4,975万円	13.2%	14.1%

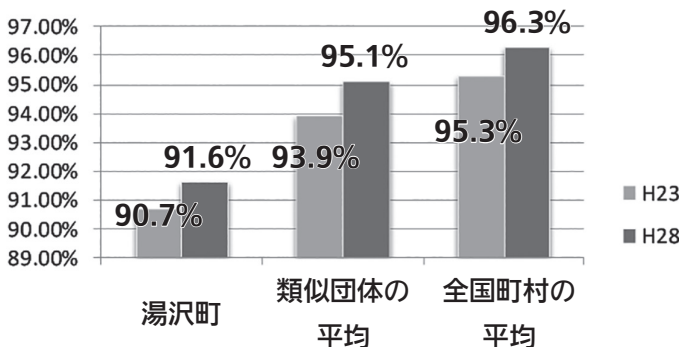
▷ ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの自治体職員の給与水準を示すものです。湯沢町の場合、平成28年度は91.6%ですので、国家公務員より8.4%水準が低いことになります。

また、類似団体や全国町村の平均と比べても低い水準となっています。

※類似団体とは、人口規模や産業構造が湯沢町と類似している市町村のことです。類似団体の平均とは、類似団体のラスパイレス指数を単純に平均したものです。

(各年4月1日)



職員数の推移

職員数については、今後も事務事業の見直し、民営化・委託化の推進、より効率的な組織体制と職員配置を実施することにより削減を図り、引き続き人件費の抑制を進めて行きます。

(単位：人)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年
一般行政	114	115	110	110	101	100
教育	16	15	13	14	11	9
普通会計	130	130	123	124	112	109
公営企業等会計	16	16	16	14	13	14
総合計	146	146	139	138	125	123

5年間で23名減
DOWN

- (注意) 1 各年度における部門別職員数です。(町長、副町長、教育長除く)
2 平成29年4月1日の職員数は、122名です。

特別職の報酬等

町長や議会議員等の報酬等を改定する場合は、町民で構成する「特別職報酬等審議会」で検討します。審議会では、町長からの諮問を受けて具体的に報酬額や改定の期日を検討し、審議会での決定事項を町長に答申します。町長は審議会の決定事項を尊重して改正条例を町議会に提出し、議決を受けます。

▽ 報酬等月額

区 分	平成29年4月1日現在	平成28年4月1日現在			
	湯沢町	湯沢町	県内町村平均	全国町村平均	類似団体平均
町 長	723 千円	723 千円	703 千円	733 千円	728 千円
副 町 長	595 千円	595 千円	572 千円	602 千円	593 千円
教 育 長	522 千円	522 千円	509 千円	548 千円	542 千円
議 長	288 千円	288 千円	269 千円	291 千円	287 千円
副 議 長	236 千円	236 千円	208 千円	236 千円	236 千円
議 員	213 千円	213 千円	189 千円	214 千円	215 千円

一般職の給与

▽ 平均給料月額、平均年齢などの状況

一般行政職	平成28年4月1日現在			平成27年4月1日現在
	湯沢町	類似団体平均	新潟県職員	湯沢町
職員一人当たりの 平均給料月額	299,300円	304,939円	333,077円	305,900円
職員一人当たりの 平均給与月額	326,190円	331,494円	365,012円	333,355円
職員の平均年齢	41.2歳	42.2歳	43.3歳	42.1歳

※平均給与月額とは、給料と各種手当を合算したもの（時間外勤務手当等除く）です。

	平成 27年度			平成 26年度
	湯沢町	類似団体平均	新潟県職員	湯沢町
一人当たり年間給与額 (普通会計決算)	541 万円	556 万円	688 万円	532 万円

※退職手当は含みません。

▽ 期末・勤勉手当の状況(平成 27年度)

・一人当たり平均支給額 131万円

・支給割合

6 月期 期末手当 1.225月分 勤勉手当 0.75月分

12月期 期末手当 1.375月分 勤勉手当 0.85月分

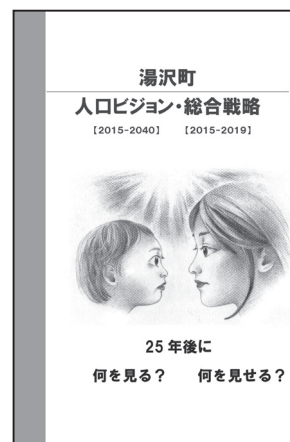


湯沢町人口ビジョン・総合戦略について

平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創成法」に基づき、湯沢町では人口減少の克服と地方創成を目的とした「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

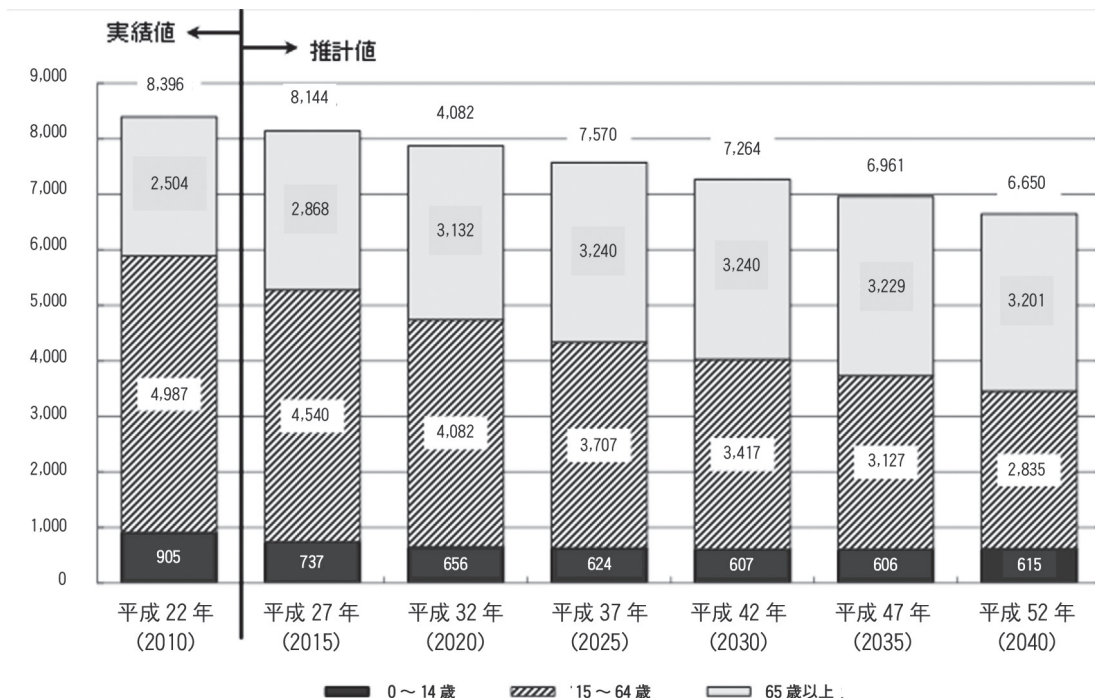
人口ビジョンとは、今後の人口推移が与える社会的・経済的な影響について分析を行い、今後の地域社会の活性化に向けた将来展望・方向性を明らかにするものです。

湯沢町人口ビジョンでは、2040年（平成52年）に人口6,650人を維持することを掲げています。



人口の将来展望

	湯沢町人口ビジョン	社人研推計※1	日本創成会議推計※2
2010年(平成22年)	8,396人		
2040年(平成52年)	6,650人	5,466人	5,215人



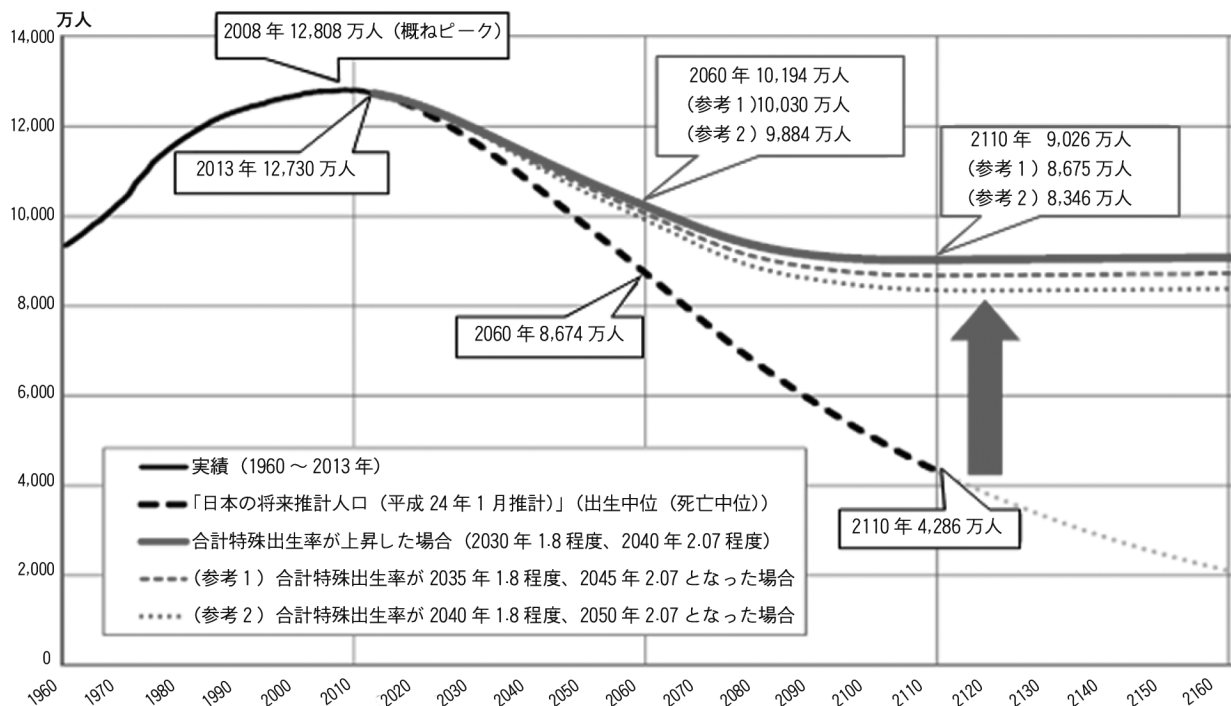
※1 社 人 研: 厚生労働省に所属する国立研究機関で、人口や世帯の動向を捉えると同時に、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。正式名称は国立社会保障・人口問題研究所。

※2 日本創成会議: 2011年5月に発足した民間の会議体であり、14年5月に、同会議の人口減少問題検討分科会が、2040年には若年女性の流出により全国で896の市町村が人口減少による消滅の可能性のある「消滅可能性都市」になると発表した。湯沢町も消滅可能性都市とされている。

(参考) 国の長期ビジョン

国は、「まち・ひと・しごと創成長期ビジョン」において、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の総人口は約1億200万人になると推計しています。

■「まち・ひと・しごと創成長期ビジョン」における長期的な見通し



湯沢町総合戦略

人口ビジョンで掲げた将来展望の目標値を達成するため、「湯沢町総合戦略」を策定しました。総合戦略は6つの基本目標から構成されており、平成29年度予算にはそれぞれ基本目標について、以下の項目の事業に関する予算が計上されています。

基本目標1 魅力にあふれ、やりがいを感じて働けるまち

項目	KPI ^(1※)	実施主体	事業概要	予算
企業誘致を推進します	誘致件数 1件/5か年	企画政策課 商工会	平成28年4月より国の地方創生人材支援制度を活用し、企業誘致推進官を配置、町内への企業誘致を推進します。	648万2千円
起業支援	起業件数 5件/年	企画政策課	平成26年10月に創設した起業支援補助金により、町内で起業するまたは新規事業に参入する事業者や個人を積極的に支援します。	500万円
「起業インキュベーションセンター」 ^(2※) の設置・運営支援		商工会 企画政策課	平成28年11月に湯沢町商工会館内に「湯沢町インキュベーションセンター」が設置されました。運営を支援することで、起業支援補助金と連携して起業を目指す方を支援します。	30万円

1※ KPI: key performance indicator の略で、目標の達成度を評価するための主要業績評価指標のことをいいます。

2※ 起業インキュベーションセンター: 起業、業務拡張などを目指す人々が情報交換・意見交換・相互の事業評価を行うことのできる施設。

基本目標 2 雇用が安定し、活力ある産業が持続する町

項目	KPI	実施主体	事業概要	予算
労働環境改善の啓発に取り組みます	啓発活動 1回／年	観光商工課 商工会	安定した雇用を確保するため、企業の従業員に対する福利厚生制度の充実を図る啓発活動を実施します。	—
女性の就労を支援します	支援制度 利用人数 3人／年	観光商工課 商工会	平成 29年 3月に創設した資格取得支援補助金により、育児や介護等の理由により離職して、現在仕事に就いていない方が就労するための資格取得を支援します。	30万円
インターンシップ (3※)受入れ促進	受入れ人数 5人／年	観光商工課 商工会	平成 28年は9月に、平成 29年は3月に商工会・新潟県と連携しインターンシップ事業を実施しました。今年度も実施し、地元企業への就職促進と若い世代の早期離職防止を図ります。	92万 4千円
外国人労働者受入れ態勢の整備	受入れ人数 5人／年	観光商工課 商工会 事業者	国際化に対応するための外国人労働者受入れ態勢を整備します。そのための講習会や先進地視察を実施します。	21万 6千円

3※インターンシップ：学生に就業体験の機会を提供する制度。実際に企業で働くなど、一定期間、職場体験をしてもらいます。

基本目標 3 若者が生活の場として選択する(重点目標)

項目	KPI	実施主体	事業概要	予算
住宅・土地取得を支援します	U・I・ターン 世帯数 13世帯／5か年	企画政策課	平成 29年 8月に創設した住宅取得補助金により、U・I・Jターン世帯の住宅・土地取得を金融機関とも連携して支援します。	15万円
新幹線通勤を支援します	支援制度 利用人数 6件／5か年	企画政策課	平成 29年 8月に創設した新幹線通勤補助金により、湯沢町にU・I・Jターンし上越新幹線を利用して首都圏等へ通勤する方を支援します。	360万円
移住相談窓口を設置します	移住相談件数 20件／年	企画政策課 商工会	広報戦略アドバイザーとともに移住定住促進のPRを実施します。また、移住相談フリーダイヤルを活用し、相談を受け付けます。	1,060万 6千円
求人情報の提供	U・I・ターン 世帯数 13世帯／5か年	観光商工課 商工会	期間限定で湯沢町に住む方々が通年で居住し生活するよう、求人情報を提供します。	—
湯沢の生活体験		企画政策課	湯沢での生活に興味ある方に、実際に生活を体験してもらう事業を実施します。	—
冬期間の生活支援		企画政策課	U・I・Jターン世帯が雪国で生活するための雪対策用品等の現物支給を実施します。	1万円

克雪住まいづくり支援	U・I・Jターン世帯数 13世帯／5か年	企画政策課	克雪住まいづくり補助金により、U・I・Jターン世帯が取得した住宅に係る融雪、耐雪、落雪設備の整備を支援します。	5万円
U・Iターン促進住宅支援モデル事業		新潟県企画政策課	新潟県のU・Iターン促進住宅支援モデル事業補助金を活用し、県内に就職する方の賃貸住宅への入居を支援します。	251万9千円
合同企業説明会の開催		観光商工課 商工会	平成27年度は8月に、平成28年度は8月と2月にU・I・Jターン者向けの合同企業説明会を開催しました。今年度も8月と2月に開催し、地元企業への就職を促進します。	20万円
企業の地方拠点強化の促進	誘致件数 1件／5か年	新潟県企画政策課	県の「地域再生計画」に則り企業の地方拠点強化税制の優遇措置適用を受けることで、企業誘致を推進します。	—
政府関係機関の地方移転	移転件数 1件／5か年	国 新潟県企画政策課	政府関係機関の地方移転について、受入れを推進します。	—

基本目標4 子どもがすくすく育つまち

項目	KPI	実施主体	事業概要	予算
湯沢町を誇りに思い、たくましく生きる子どもを育てます	満足度 平成31年度 4.00	教育課	全国的にも珍しい保小中一貫教育を行うことにより、12年間を通じて地域文化教育を取り入れた子育て・教育を実施し、湯沢町を誇りに思い、次代を担う、たくましく生きる子を育てます。また、湯沢学園の魅力を対外的に発信することに努めます。	1億3,991万円
子ども医療費の無料化を実施します		町民課	平成28年10月より18歳未満の子どもにかかる医療費の自己負担無料化を実施しました。今年度も継続し、子育て環境の充実に努めます。	649万9千円
婚活支援	婚姻件数 5件／5か年	企画政策課	平成27年4月より結婚相手紹介サービス会社への入会支援を開始しました。また、南魚沼市と共同でミーティングパーティー開催を継続し、結婚を希望する町民を支援します。	62万3千円
休日保育	満足度 平成31年度 4.00	子育て支援課	観光産業に従事する保護者が多いという特性に対応するため、休日保育を実施します。	284万7千円
延長保育		子育て支援課	働く家庭のニーズに対応するため、延長保育を実施します。	37万8千円

共同託児所の設置支援	満足度 平成 31年度 4.00	子育て支援課	事業者等による共同託児所の設置支援について、検討します。	—
病児・病後児保育		子育て支援課	病気にかかっている(病児)、又は病気の回復期にあり、通常の保育を受けることができない子どもを預かる、病児・病後児保育を実施します。	493万 5千円
児童クラブ		子育て支援課	平成 28年度から指定管理者制度を導入し、保護者が安心して働くことができるよう、放課後に児童を預かる児童クラブを運営します。	509万 9千円
ファミリーサポートセンター利用支援		子育て支援課	子育てを手伝って欲しい方と、子育てをお手伝いしてくれる方が、地域の中で助け合いながら子育てを支援する有償のボランティア活動の利用を支援します。	39万円
総合子育て支援センター設置		子育て支援課	湯沢町総合子育て支援センター「JumPla.net」で、よりきめ細やかな子育て支援を実施します。	1,351万 2千円
英語学習の充実		子育て支援課	みくに国際学園と連携し、ALTの活用により園児からの英語学習の充実を図ります。	950万円

基本目標 5 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち

項目	KPI	実施主体	事業概要	予算
外国人観光客の誘致を進めます	外国人観光客 延べ宿泊数 10万人泊/年 (H31)	観光商工課	湯沢町観光協会が実施する外国人観光客の誘致及び受入れ態勢の整備を支援します。	1,150万円
MICE ^(4※) 誘致に取り組めます	観光客数 465 万人/年 (H31)	観光商工課 観光協会	MICE誘致に取り組み、観光地としての競争力の向上と地域経済の活性化を図ります。	250 万円
広報戦略官の選任	活動日数 100日/年	企画政策課	広報戦略アドバイザーを配置し、湯沢町の効果的なPR及び戦略作りを推進します。	200 万円
外国人観光客受入れ態勢の整備	外国人観光客 延べ宿泊数 10 万人泊/年 (H31)	観光商工課 商工会 観光協会	案内看板、標識の外国語化や、英会話力向上のための研修を実施し、外国人観光客受入れ態勢を整備します。	350 万円
駐車場施設整備の調査	調査件数 1件/5か年	企画政策課 建設課	不足する駐車場施設の整備について調査します。	249 万 1千円
観光推進体制の強化と広域観光連携支援	検討会開催数 3回/年	観光商工課 観光協会	観光推進体制の強化を図るため、日本型 DMO ^(5※) の導入を検討します。また、雪国観光圏による広域観光の連携を支援します。	198 万 3 千円

歴史・文化を活かした観光地づくり	目的別観光客数 24万人/年(H31)	観光商工課	町の歴史・文化を観光資源として発信し、地域の活性化につなげる取組として、「道の駅みつまた」を中心とした観光周遊ルートづくりに取り組みます。	150 万円
------------------	------------------------	-------	---	--------

4※ MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

5※ DMO: Destination Marketing/Management Organizationの略で、地域全体の観光マネジメントを一本化する、着地型観光のプラットフォーム組織を指します。

基本目標 6 安全・安心で快適に暮らせるまち

項目	KPI	実施主体	事業概要	予算
緊急時避難体制を整備します	緊急情報伝達可能地域 100%	総務管理課	災害時等の緊急時における町民や観光客への情報伝達手段の確保と、避難体制の確立を推進します。今年度は三俣地区の緊急告知ラジオ不感地帯解消事業を実施します。	2,670 万円
若い世代のまちづくりへの参加を促進します	町政・財政運営関心度 40%→60%	企画政策課	平成 28 年 11 月に 20 代の若者を中心とした「ALL YOUTH 会議」が発足しました。引き続き、次代を担う若い世代の意見をこれからのまちづくりに反映させる取組みを進めます。	45 万 7 千円
定住自立圏を形成します	定住自立圏形成 1 件	企画政策課	平成 28 年 3 月に南魚沼市を中心市として魚沼市と湯沢町の 2 市 1 町で魚沼地域定住自立圏を形成しました。3 市町がそれぞれの強みを生かし、弱みを補完し合いながら、圏域全体の活性化を図ります。	—
除雪の効率化の推進	満足度 3.39 → 4.00	建設課	道路除雪管理システムの整備を推進します。	—
克雪・利雪調査研究	調査件数 1 件/5 年	環境農林課 商工会	自然エネルギーを活用した新しい融雪施設や雪室など、克雪・利雪について調査します。	—
買い物弱者 ^(6※) 調査	調査件数 1 件/5 年	福祉介護課	買い物弱者の実態について調査した結果をもとに、施策を検討します。	—
空き家対策の推進	活用・除却件数 3 件/5 年	総務管理課	空き家の状況を把握し、活用と除却に取り組みます。今年度は所有者意向調査等を実施します。	500 万円
高齢者サロンの設置、運営の支援	新規設置件数 2 件/5 年	福祉介護課 社会福祉協議会	町内会を基盤とした高齢者サロンの設置、運営に対して支援します。	10 万円

6※ 買い物弱者: 食品や日用品などの生活必需品の買物へのアクセスが悪くなったり、高齢化などを理由に身体的な問題で外出することが困難であったり、様々な理由で買物に不便や苦痛を感じる人々のこと。

「湯沢町人口ビジョン・総合戦略」をゆざわまちホームページで公開しています。また、ご希望の方には郵送いたしますので、企画政策課(☎784-3454)までお問い合わせをお願いします。